



## 2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月10日

上場会社名 中野冷機株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6411 URL <https://www.nakano-reiki.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山木 功  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部門長 (氏名) 小野 浩一 TEL 03 - 3455 - 1311  
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年12月期第2四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	15,904	12.3	1,277	146.1	1,329	129.5	909	107.8
2022年12月期第2四半期	14,158	△13.8	519	△57.8	579	△55.3	437	△49.1

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 1,164百万円(61.9%) 2022年12月期第2四半期 719百万円(△35.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	181.54	—
2022年12月期第2四半期	86.85	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第2四半期	35,512	25,903	68.5	4,868.72
2022年12月期	33,018	25,627	73.0	4,798.29

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 24,334百万円 2022年12月期 24,089百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	150.00	150.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	311.00	311.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(2023年8月10日)公表いたしました「通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,400	17.7	2,185	140.3	2,280	125.4	1,554	107.1	310.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2023年8月10日)公表いたしました「通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.10「(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年12月期 2 Q	5,068,000株	2022年12月期	5,068,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期 2 Q	69,855株	2022年12月期	47,612株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年12月期 2 Q	5,007,923株	2022年12月期 2 Q	5,036,347株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2023年1月1日～2023年6月30日)におけるわが国経済は、コロナ禍による経済社会活動への制約がほぼ解消され、終息に向けた動きが加速しております。特に外食産業における個人消費も増加しており、企業も設備投資の再開をするなど景気の緩やかな回復が続いております。しかし、一方で世界的な金融引き締めや地政学リスクに伴う資源価格高騰などによる世界経済の減速が、日本経済の下振れ要因となり依然として先行き不透明な状況が続いております。当社グループの主要顧客である食品流通業界におきましては、販売価格の値上げにより消費マインドが低迷していることや、光熱費、人件費の高騰によるコスト増加など厳しい経営環境が継続しております。

このような中、当社は「中長期経営計画N-ExT 2023」の最終年度を迎え、「冷やす」技術をもとに最良の製品・サービスを生み出し、顧客と共に新しい課題に取り組むことで社会に貢献することをコンセプトに本計画を実行しております。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、小売り店向けの売上について、アフターコロナを見据えた店舗改装や省エネ対策などによる改装投資が増加したことに加え、資材価格高騰の一部価格への転嫁が進んだ効果などにより昨年の実績を上回りました。また、物流センター等の倉庫物件向け売上についても、顧客のEC事業への投資増加などにより昨年の実績を上回りました。メンテナンス売上については、提案型のメンテナンスと空調のメンテナンス売上が伸び、昨年の実績を上回りました。

中国における売上については、中国政府による「ゼロコロナ」政策が解除されたものの景気の回復には至らない状況ですが、昨年はコロナによるロックダウンの影響が大きかったため、昨年の実績を上回ることができました。

利益については、日本国内は原材料価格や光熱費の高騰が継続している状況となりましたが、改装需要の増加、コストダウン活動の推進、生産性の改善などにより増益となりました。中国においては、小売り店の投資抑制が継続している影響により、昨年に引き続き営業損失となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は159億4百万円(前年同期比17億45百万円、12.3%増)、経常利益は13億29百万円(前年同期比7億50百万円、129.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億9百万円(前年同期比4億71百万円、107.8%増)となりました。

「中長期経営計画N-ExT 2023」に基づく事業別売上は次のとおりであります。

単位：百万円（百万円未満切捨て）

事業区分	2022年売上高	構成比 (%)	2023年売上高	構成比 (%)	前年同期比 (%)
ショーケース・倉庫事業	11,238	79.4	12,566	79.0	11.8
メンテナンス事業	2,240	15.8	2,503	15.8	11.8
海外事業	680	4.8	833	5.2	22.6
合計	14,158	100.0	15,904	100.0	12.3

「ショーケース・倉庫事業」は、ショーケース事業売上においては小売り店の店舗改装投資が増加したこと、価格改定による効果などにより昨年の実績を上回りました。物流センター等の倉庫事業についても顧客のEC事業への投資などの増加により昨年の実績を上回りました。その結果、前年同期比11.8%増となりました。

「メンテナンス事業」は、継続的に提案メンテナンス等を実施しており、需要を掘り起こした結果、前年同期比11.8%増となりました。

「海外事業」は、中国政府による「ゼロコロナ」政策の解除後も景気の回復には至っていませんが、昨年はコロナによるロックダウンの影響が大きかったため、前年同期比22.6%増となり、昨年の実績を上回ることができました。

なお、当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造・販売並びにこれらの付随業務からなる単一セグメントであるため、セグメント情報の記載をしておりませんが、所在地別の業績の概況は次のとおりであります。

①日本

国内の売上高は、当社グループの主要顧客である食品流通業界におきましては、販売価格の値上げにより消費マインドが低迷していることや、光熱費、人件費の高騰によるコスト増加など厳しい経営環境が継続しておりますが、省エネ対策などによる改装投資が増加したこと、価格改定による効果などにより昨年の実績を上回りました。物流センター等の倉庫物件向け売上についても、顧客のEC事業への投資の増加などにより昨年の実績を上回りました。提案型のメンテナンスと空調のメンテナンス売上は伸び、昨年の実績を上回りました。

その結果、150億70百万円(前年同期比15億92百万円、11.8%増)となり、営業利益は14億円(前年同期比7億22百万円、106.4%増)となりました。

②中国

中国の売上高は、昨年はコロナによるロックダウンの影響が大きかったため実績を上回りましたが、利益につきましては、小売り店の投資抑制が継続している影響により営業損失となりました。

その結果、売上高は9億10百万円(前年同期比1億85百万円、25.6%増)となり、営業損失は1億23百万円(前年同期は1億63百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は355億12百万円となり、前連結会計年度末と比較して24億94百万円の増加となりました。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は269億54百万円となり、前連結会計年度末と比較して29億50百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が前連結会計年度末と比較して29億22百万円増加し、仕掛品が2億63百万円増加したことなどによります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は85億58百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億56百万円の減少となりました。これは主に投資有価証券が2億20百万円増加した一方、定期預金(投資その他資産「その他」)が5億72百万円減少したことなどによります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は62億65百万円となり、前連結会計年度末と比較して21億43百万円の増加となりました。これは主に契約負債が9億50百万円増加、支払手形及び買掛金が5億80百万円の増加及び未払法人税等が4億64百万円増加したことなどによります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は33億43百万円となり、前連結会計年度末と比較して75百万円の増加となりました。これは主に役員株式給付引当金が80百万円増加したことによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は259億3百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億75百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金、その他有価証券評価差額金がそれぞれ1億48百万円増加したことなどによります。

この結果、自己資本比率は68.5%となり、前連結会計年度末と比較して4.5ポイントの減少となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ20億21百万円増加し、87億96百万円となりました。その内容の主なものは次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金は、33億6百万円の増加(前年同期は6億64百万円の増加)となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益の確保が13億35百万円及び減価償却費2億3百万円、仕入債務の増加が5億53百万円、契約負債の増加が9億46百万円あったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金は、4億53百万円の減少(前年同期は2億34百万円の減少)となりました。この主な要因は、定期預金の預け入れによる支出が3億円、有形固定資産取得による支出が65百万円、無形固定資産取得による支出が99百万円あったことにより資金が減少したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金は、8億90百万円の減少(前年同期は13億54百万円の減少)となりました。この主な要因は、配当金の支払が7億61百万円あったこと、また株式報酬制度信託のための自己株式の取得による支出が1億27百万円あったことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月8日に公表いたしました通期の連結業績予想及び配当予想を修正しております。詳細につきましては、本日別途公表の「通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,232,270	18,154,868
受取手形、売掛金及び契約資産	4,737,584	4,634,118
電子記録債権	205,596	193,653
商品及び製品	1,312,494	1,315,073
仕掛品	425,080	688,213
原材料及び貯蔵品	1,694,436	1,565,489
その他	396,122	402,604
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	24,003,586	26,954,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,460,093	5,531,835
減価償却累計額	△4,219,981	△4,323,443
建物及び構築物(純額)	1,240,112	1,208,391
機械装置及び運搬具	4,245,344	4,335,714
減価償却累計額	△3,396,992	△3,542,976
機械装置及び運搬具(純額)	848,351	792,738
土地	1,131,921	1,131,921
建設仮勘定	101,118	93,511
その他	927,435	941,473
減価償却累計額	△818,292	△830,623
その他(純額)	109,142	110,850
有形固定資産合計	3,430,646	3,337,413
無形固定資産		
土地使用権	222,389	226,675
その他	555,078	616,189
無形固定資産合計	777,468	842,865
投資その他の資産		
投資有価証券	3,251,138	3,471,218
繰延税金資産	753,753	688,078
その他	825,084	243,107
貸倒引当金	△23,513	△24,116
投資その他の資産合計	4,806,462	4,378,288
固定資産合計	9,014,578	8,558,567
資産合計	33,018,164	35,512,589

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,875,701	2,456,147
契約負債	490,644	1,441,136
短期借入金	250,000	250,000
未払費用	653,633	971,971
未払法人税等	29,946	494,920
未払消費税等	111,965	156,945
賞与引当金	79,359	119,080
製品保証引当金	56,360	52,744
工事損失引当金	336,888	202,002
その他	237,921	120,963
流動負債合計	4,122,420	6,265,910
固定負債		
繰延税金負債	2,624	2,530
役員退職慰労未払金	87,526	87,526
役員株式給付引当金	187,847	267,907
退職給付に係る負債	2,497,183	2,480,755
資産除去債務	26,173	26,175
その他	466,647	478,128
固定負債合計	3,268,002	3,343,023
負債合計	7,390,422	9,608,934
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	822,650	822,650
資本剰余金	522,058	522,058
利益剰余金	21,731,171	21,880,149
自己株式	△307,451	△435,553
株主資本合計	22,768,429	22,789,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	764,665	913,295
為替換算調整勘定	556,188	631,947
その他の包括利益累計額合計	1,320,853	1,545,242
非支配株主持分	1,538,458	1,569,106
純資産合計	25,627,741	25,903,654
負債純資産合計	33,018,164	35,512,589



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	14,158,812	15,904,181
売上原価	12,632,471	13,434,466
売上総利益	1,526,341	2,469,715
販売費及び一般管理費	1,007,322	1,192,247
営業利益	519,018	1,277,468
営業外収益		
受取利息	24,812	22,576
受取配当金	27,956	26,793
為替差益	5,514	302
受取地代家賃	1,115	1,206
その他	4,127	4,493
営業外収益合計	63,526	55,372
営業外費用		
支払利息	3,269	3,408
営業外費用合計	3,269	3,408
経常利益	579,275	1,329,432
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	—	6,500
特別利益合計	—	6,500
特別損失		
固定資産除却損	0	628
特別損失合計	0	628
税金等調整前四半期純利益	579,275	1,335,303
法人税等	194,078	465,164
四半期純利益	385,197	870,139
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△52,218	△38,976
親会社株主に帰属する四半期純利益	437,415	909,115

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	385,197	870,139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△71,703	148,630
為替換算調整勘定	405,744	145,383
その他の包括利益合計	334,041	294,013
四半期包括利益	719,238	1,164,152
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	577,145	1,133,505
非支配株主に係る四半期包括利益	142,093	30,647

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	579,275	1,335,303
減価償却費	239,466	203,276
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19,211	△459
賞与引当金の増減額(△は減少)	40,076	39,721
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△47,436	△3,947
役員退職慰労未払金の増減額(△は減少)	△58,671	—
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△74,571	80,059
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△31,646	△16,428
受取利息及び受取配当金	△52,769	△49,370
支払利息	3,269	3,408
工事損失引当金の増減額(△は減少)	137,835	△134,886
固定資産除却損	0	628
売上債権の増減額(△は増加)	817,233	151,401
棚卸資産の増減額(△は増加)	△137,698	△109,513
その他の資産の増減額(△は増加)	62,221	△59,231
仕入債務の増減額(△は減少)	△262,510	553,736
契約負債の増減額(△は減少)	10,225	946,139
その他の負債の増減額(△は減少)	△59,976	221,319
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	—	△6,500
その他	△121,426	57,943
小計	1,023,685	3,212,603
利息及び配当金の受取額	31,006	52,395
利息の支払額	△5,527	△5,645
法人税等の支払額	△391,833	△15,632
法人税等の還付額	7,454	62,604
営業活動によるキャッシュ・フロー	664,783	3,306,325
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△134,775	△65,574
無形固定資産の取得による支出	△99,261	△99,252
定期預金の増減額(△は増加)	△0	△300,000
投資有価証券の取得による支出	△5,751	△5,915
貸付金の回収による収入	5,634	6,813
差入保証金増減額(△は減少)	23	△3,176
ゴルフ会員権の売却による収入	—	14,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△234,131	△453,106
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△293	△128,101
自己株式の売却による収入	62,860	—
配当金の支払額	△1,416,690	△761,918
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,354,123	△890,019
現金及び現金同等物に係る換算差額	111,717	57,948
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△811,754	2,021,148
現金及び現金同等物の期首残高	6,978,359	6,774,916
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,166,604	8,796,064

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。